

なかがわ 議会だより

No 148

2024.4

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



4月1日(月) 幼児センター入園式

主な 内容

- 一般質問をユーチューブで録画配信
- 第1回定例会【一般質問5氏】
- 令和6年度予算を審議
- 農業者・中央小PTAと議会の懇談会
- 議会日誌、編集後記

ユーチューブ YouTubeで一般質問が見られます



▲YouTubeの配信画面

※QRコードは㈱デンソーウェブの登録商標です。

町議会では、議会活動を住民の方々に分かりやすく伝え、行政や議会にもっと関心を持ってもらいたいと、3月定例会から一般質問をユーチューブで録画配信しています。

仕事や子育て、介護など議場に足を運ぶのが難しい方でも、時間や場所に制約されずインターネットで簡単に見ることが出来ます。

ユーチューブで「中川町議会」と検索するか、左のQRコードをご利用ください。

また、本紙の一般質問のページにも各議員の質問にリンクしたQRコードを載せています。



中川町議会のチャンネル

議会だよりの文字が

大きく読みやすく

なりました

町議会を「もっと身近に」「もっとわかりやすく」を目標に、議会だよりの紙面の文字を、今号から大きくしました。文字数は減少しますが、中身を工夫して、大事な事はしっかりと町民の皆さんに届けられるよう心がけていきます。



【条例の制定】
▼中川町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定
【原案可決】
地方自治法の改正に伴い、議員個人の町からの請負の総額の上限額が300万円と定められました。
議員の請負の透明性確保を図るため、公表に関する条例が制定されました。

前号まで



【条例の制定】
▼中川町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定
【原案可決】
地方自治法の改正に伴い、議員個人の町からの請負の総額の上限額が300万円と定められました。
議員の請負の透明性確保を図るため、公表に関する条例が制定されました。

これから

◆第1回定例会◆

令和6年第1回定例会は3月7日招集され、町長から令和6年度町政執行方針、教育長から令和6年度教育行政執行方針が示され、条例制定1件・改正6件・廃止1件、議案3件、予算補正6件、新年度予算6件、会議規則4件を議決し、閉会しました。



第1回定例会の様子

主な議案の審議結果

【条例の制定】

▼中川町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定 【原案可決】

地方自治法の改正に伴い、議員個人の町からの請負の総額の上限額が300万円と定められました。

議員の請負の透明性確保を図るため、公表に関する条例が制定されました。

【条例の一部改正】

▼中川町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の改正 【原案可決】

国の非常勤職員との均衡や適正な処遇を図るため、町で採用する会計年度任用職員（臨時職員）に対し、6月と12月の手当てに、勤勉手当（各1・025カ月分）を支給するよう改正されました。

▼中川町介護保険条例の改正 【原案可決】

第9期介護保険事業計画に基づき、令和6年度から

中川町の介護保険料が平均で9・5%上昇することになりました。これに伴い、低所得者層の保険料負担の上昇を抑制するため、負担区分を9段階から13段階に細分化するよう改正されました。

その他にも、町の機構や幼児センター、水道などの関係条例を改正しています。

【議案】

▼第7次中川町総合計画の計画期間の変更 【原案可決】

令和7年度からスタートする第3期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と計画期間を合わせて、効率的な計画策定とまちづくりを進めるため、総合計画の計画期間を5年度末から6年度末に1年間延長しました。

質疑応答

問3月議会での提案だが、遅くなった理由はなにか。

答昨年の6月定例会で方向

性の説明をしたが、審議会の開催が遅れてしまった。

▼町有財産の無償貸付 【原案可決】

中川二地区で砕石事業を行ってきた株中川砕石に、これまでに引き続き令和9年度まで一部町有地を無償で貸し付け、同社が農地の復元とプラントの撤去を行うものです。

▼オートキャンプ場ナポトパークの指定管理者の指定について

指定管理者：株式会社TCS International（札幌市）
指定の期間：令和6年4月1日から令和9年3月31日まで 【原案可決】



1年延長した第7次中川町総合計画

これまで、町内のNPO法人に委託していましたが、施設の有効活用と誘客を推進するため、道内でキャンブ場や福祉関連事業を行う同社を指定管理者とすることにしました。

【予算】

▼令和5年度中川町一般会計予算補正 【原案可決】

■主な予算の《追加》

- ・特別養護老人ホーム指定管理委託 2598万円（利用者が想定より少なく介護報酬が減少のため）
- ・デイサービスセンター指定管理委託 823万円（同）
- ・ポンピラアクリズイング指定管理委託 211万円（燃料費の高騰のため）

■主な予算の《減額》

- ・地域おこし協力隊事業費 3590万円（協力隊の採用状況により）
- ・民有林管理推進事業補助 755万円（事業実績により）
- ・一般職職員手当 1302

万円（退職手当組合の掛金率変更により）

その他にも、事業の完了や見込みにより、各事業費を減額しています。

歳入と歳出から、1億4179万円を減額し、予算総額を42億360万円としました。

質疑応答

問 特養老人ホームとデイサービスの指定管理料の追加提案は、年度末の3月議会では対応が遅いのではないかと。

答 昨秋の時点から町も状況



特養老人ホーム一心苑

を把握していたが、委託先で営業努力を重ねていたこともあり結果としてこの時期となっていました。周辺地域も含め、高齢者人口が減少し、待機者もいない状況にある。適正な定員数など、施設の更新計画の検討を進める。

問 まちづくり研究費助成金が50万円の減額となっているが、5年度の実績と研究成果はどのように。

答 当初予算100万円で1件の研究実績があった。研究結果はまだだが、今後のまちづくりに活用していきたい。

その他の特別会計についても、次の内容で原案可決されました。

- ・国民健康保険特別会計 3776万円の減額（療養給付費の実績見込みにより）
- ・介護保険特別会計 1310万円の減額（介護サービス費の実績見込みにより）

- ・簡易水道事業特別会計 900万円の減額（各委託料や工事費の実績により）
- ・農業集落排水事業特別会計 1140万円の減額（各委託料や工事費の実績により）

▼令和6年度一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、簡易水道会計、農業集落排水会計の各予算 【原案可決】

採決結果 賛成6（反対1）

※新年度予算については、3月13日と18日の2日間にわたり審議しました。審査内容については、11ページをご覧ください。

【意見書】

▼刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書【関係各位に送付】

要旨…冤罪被害者を救済するための制度としては再審があります。再審のルー

ルが定められていません。このため、適正さや公平性が損なわれている状況にあることから、①再審請求手続において捜査機関が保管する全ての証拠を開示。②再審開始決定に対する検察官の不服申立てに制限を加えることを求める。



【請願】

▼地域応援商品券事業に関する請願 【不採択】

採決結果 不採択6（採択1）

議会運営委員会に付託され審議しましたが、事業の反省や説明が十分に行われていないことから、同委員会及び本会議で不採択となりました。

【継続調査】

▼閉会中の継続調査の申し出（総務常任委員会）

■事件

- 1 福祉施設のあり方について
- 2 少子化に対応した学校教育について
- 3 総務常任委員会にかか
る施策について

■期限

令和6年第2回定例会まで

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（経済常任委員会）

■事件

- 1 ポンピラアクリズイ
ングの大規模改修につい
て
- 2 地場資源の活用と地場
産業の振興
- 3 働き手不足の解消策に
ついて
- 4 経済常任委員会にかか
わる施策について

■期限

令和6年第2回定例会まで

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（議会運営委員会）

■事件

- 1 本会議の会期日程等議
会の運営に関する事項に
ついて

■期限

令和6年第2回定例会まで

【継続調査決定】



議案審議の様子

一般質問については、次のページより掲載しています。

第一回臨時会

令和6年1月29日招集

補正予算など3件を議決して29日に閉会しました。

議案の審議結果

▼手数料条例の一部改正

【原案可決】

- ・戸籍法の改正に伴い3月1日から本籍地以外の自治体窓口でも戸籍謄本等の請求交付が可能となり、発行手数料を追加しました。

▼物品購入契約の締結（令和5年度細断型コンビラップ購入）

【原案可決】

採決結果 賛成6（反対1）

- 契約方法：指名競争入札
- 契約の金額：1628万円

■契約の相手方：中川郡美深町字敷島
ヤンマーアグリジャパン
（株）美深支店

▼令和5年度中川町一般会計予算補正

【原案可決】

■主な予算の《追加》

- ・農業資材高騰対策支援補助414万円、飼料高騰対策支援補助1268万円、中小企業等エネルギー

第二回臨時会

令和6年2月13日招集

補正予算を議決して13日に閉会しました。

議案の審議結果

▼令和5年度中川町一般会計予算補正

【原案可決】

- 主な予算の《追加》
- ・低所得世帯への物価高騰対策給付金700万円

（住民税均等割り世帯に1世帯10万円、こども加算分として一人5万円）
（国の制度拡大により）

- ・道路排雪手数料720万円（12月から1月の降雪量が、例年より多かったため）

歳入と歳出に、1552万円を追加し、予算総額をそれぞれ43億4539万円としました。



購入した裁断型コンビラップ

問 教育や子育て環境の充実を

答 地域の意見をくみ取り 施策に反映しています

若山議員

中川町の未来を担う子ども達の、命を守り、健康を守り、心を守り、そしてそれらをどのように育むのかがとても重要と考えます。

さらに、子どもの教育の充実、子育て環境の充実が中川町における課題でもある人口減少や、少子化対策、地域活性化に大きな効果をもたらしてくれると考えます。そこで、下記の通り質問させて頂きます。

①現状での、子育て環境の最重要課題はどの点だとお



中央小の授業参観

考えでしょうか。

②本町のスクールゾーン、通学路の安全は確保されていますでしょうか。

③子どもの遊び場環境対策について、どのようにお考えでしょうか。

④食育、学校給食については、どのようにお考えでしょうか。

⑤子ども議会の質問に対して、その後どのような対応でしょうか。

石垣町長

①中川町では子育て支援事業計画と会議を通じて、子育て環境の改善に取り組んでいる。地域の声を反映し、優先課題として子どもの健全やかな成長と安心な育児環境を確保し、様々な施策を実施している。

②中川町では教育委員会・学校・PTA・警察・道路管理者が連携し、通学路の



若山真一 議員

安全点検を実施。必要な箇所にはハード・ソフト面で対策を講じ、スクールゾーンの標識や速度取り締まりを強化。今後も児童生徒の安全を最優先にし、地域の協力を求めている。

③中川町では公園の遊具整備と施設改修を進め、子どもの遊び場を整備。農業者トレーニングセンターアリーナの利用再開を目指し、生涯学習センターでは多目的利用を促進。新型コロナウイルス感染症対策を講じ、屋内遊び場を充実させ、子どもと大人が一緒に楽しめる環境を整える方針。

④中川町では、第4期中川町食育推進計画に基づき、学校や地域施設でライフステージごとの食育を展開。学校給食では愛食弁当事業を通じて児童生徒への提供を行い、ミルク給食の無償



化も実施。給食センターの新設は現状困難だが、補食給食も視野に入れ、子育て支援の観点から充実を図る方針。

⑤中川町では、冬休みワクワク体験教室として子ども議会を開催し、児童が一般質問を行った。議題はプール遊具設置や農業者トレーニングセンターの修理など。行政は施設改修の検討を進める方針。子ども議会の提言は令和6年度の施策に反映され、行政とは異なる視点をえられる貴重な機会と認識している。



子ども議会のようす

若山議員 (再質問)

危険遊具を撤去して更新されていないが、危険をどう伝え、危険や失敗の経験が子ども達の将来に繋がる経験になると思うので、遊

具の更新は必要では。

石垣町長

安全性もあり、子どもが遊ぶのに適した遊具は必要だと考えているので、地域の方々、教育現場の方々のご意見を聞きながら検討していきます。

若山議員

歩道に落雪という事案があるが対策はされているか。

石垣町長

必要な安全対策を、都度対応しております。

若山議員

食育の観点からも給食を中川町地域開発振興公社で実施できないでしょうか。

石垣町長

給食ではなくても、配食サービスの拡充等の可能性もあるので検討していきます。

若山議員

おかず提供の補食給食、ライス持参という形でのサービス拡充はできないか。

高橋教育長

リスク管理を考慮して、充実できるように検討していきます。

問 災害対応含め ハイブリッド車の導入は？

答 次期更新時には考慮して対応する

今野議員

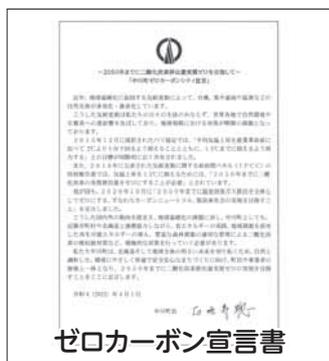
本年度の予算は前年より

1・6%の増となつています。町長は財源の有効活用を強調し、スクラップアンドビルドやPDCAサイクルの確立を通じて「最小の費用で最大の効果」を目指す方針を示しました。その一方で、財政調整基金などの基金の残高は減少傾向にあります。

そこで、次の2点について伺います。

1. 長年実施してきた事務事業評価の結果を活用し、事業のスクラップアンドビルドや、効果が低い事業の整理、新規事業への予算振り分けなど、実効性のある取り組みが行われているか。
2. 令和5年第3回定例会で議論されたゼロカーボン宣言や公用車のハイブリッド化など、町長の政策に関

連する具体的な取り組みやその進捗状況について。



石垣町長

「事務事業評価が実効性のある取り組みとなつているのか」についてですが、内部で評価した61本の事務事業のうち、2割を超える13事業については、再考、休廃止、改善、保留という評価結果を得ています。これは、事業の効率性と効果を見直し、必要な改善を行うための重要なプロセスです。一部、評価が困難な事業もありますが、これらについても最終年度を迎える



今野大樹 議員

総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて評価を進め、次期計画・戦略の策定に活用してまいります。

また、「ゼロカーボン宣言に伴う具体的な取り組みについては、地域の自然環境を尊重しつつ、地球温暖化防止に向けた活動を進めています。具体的には、事業所としての計画推進を進めており、組織機構の見直しを通じて光熱費の節減に努めています。また、公用車の管理についても、ハイブリッド車を積極的に導入し、車両更新時には新たな機能やゼロカーボンを意識した選択を行ってまいります。

これらの取り組みは、持続可能な社会の実現に向けた一歩と捉えており、引き続き、必要な行政サービス



を提供しつつ、新たな課題に挑戦し、予算を効果的に活用するための取り組みを進めてまいります。



今野議員(再質問)

成果が十分に出ていない事業については中止、停止するなどして、重点課題に予算を集中させるべきではないか？

石垣町長

事業評価について、成果の達成にスタンスを置くべきという方向に進むべきと考えます。また政策、事業は単体でなく複合的に進められる部分もあるので、簡単

にはいかながら新年度に総合計画、総合戦略を作成するので、町民の方の目線を入れて事業の評価を行っていききたい。

今野議員

ゼロカーボン宣言をしたが、未だ具体的な計画等ができていない状況だが、どうお考えか。また、答弁に公用車の管理計画というのがあったが、どういうものが。

総務課長

管理計画については製本されたものはないが、災害への備えとしてという部分も考慮し導入について検討したい。

石垣町長

宣言については、国の補助事業を優先的に投入してもらえないのではという思いもあり、まずは宣言をし、適切な時期に有利な補助を受けながら政策を進めたいと考えている。

問 わが町のこれからの観光振興は？

答 総合的な観光プロモーションを展開

佐々木議員

新型コロナウイルス感染症対策が昨年5月以降、感染症区分が2類から5類になったことで、日本中の経済回復が期待されている中、わが町でも今後、観光客の拡大や、関係人口・交流人口の増加も期待されています。その中で令和6年度、新規事業や継続事業の中でも発展的・独自性を持った事業が期待されていることから、次の点についてお伺いします。

質問①

町の観光資源や特徴を活かした、観光プロモーションやイベントをどのように展開していくとお考えでしょうか。

石垣町長

『自然と文化を活かした観光展開』
豊かな自然資源や文化的



春山森林浴のようす

魅力を活かした観光振興を重視しています。そのため、「中川町観光振興戦略」を策定し、戦略的な実施を行っています。戦略の柱は、「戦略的な観光振興」「新たな観光スタイル」「ゼロカーボンの推進」「地域経済の循環」の4つで、それぞれの戦略に施策及び事業を展開しています。観光プロモーションでは、体験型観光やアドベンチャートラベルを重視し、観光情報の



佐々木英和 議員

一元化と発信を強化しています。また、町公式SNSの新設やサテライトスペースの情報発信強化など、多角的なアプローチで観光情報を発信し、地域の飲食店や宿泊施設の魅力をより広く伝える取り組みを進めていきます。

佐々木議員

質問②

地域の文化や伝統を生かしたツーリズム体験やエコモビリティ事業は計画的に進行中でしょうか。

石垣町長

『文化と自然を体験するエコツーリズム』
歴史的建造物や自然資源を活用した体験メニューの開発を進めています。これにより、観光客は地域の魅力をより深く体験する機会を得ることができま。また、エコモビリティ事



業では、サイクリングやトレッキングを中心に、持続可能な観光スタイルの推進に取り組んでいます。特に、森林や川を活用したアウトドア体験は地域の自然環境を大切にしながら、観光客に楽しい体験を提供しています。

佐々木議員

質問③

観光客・関係人口増大に向けた、地域の産業やビジネスを支援するための新しいアイデアはあるでしょうか。

石垣町長

『観光産業に向けた新たな取り組み』
観光客の宿泊滞在場所の確保を目指し、公共空き家や民間空き家を活用した宿泊施設の整備を進めています。これにより、観光客の受け入れ体制を強化し、宿泊施設の不足による機会損失を減少させます。また、地域おこし協力隊によるゲストハウスの開業など、宿泊施設の多様化を図り、観光客の滞在満足度を向上さ



春の森ツアーのようす

せることを目指しています。さらに、公共交通機関の活用や「mas (マース)」（スマートフォンなどで交通機関の予約や決済を一括で行う次世代サービス）の導入など、観光客の移動手段の充実を図ります。
また、河川空間の観光利用に関する計画の策定や、観光スポットと交通手段を組み合わせたパッケージツアーの提供など、総合的な観光プロモーションを展開しています。これにより、地域経済全体の活性化を図り、地域の特色を生かした持続可能な観光産業の発展を推進します。

問 寄附を受けた社屋や住宅の取り扱いは

答 民間の起業など、可能性を協議する

小池議員

3区の道道沿いにある旧建設会社の社屋、住宅、土地については、今から9年前に当時の前町長に民間企業から寄附の申出があり、受け入れる町側は「町民のために必要である」という判断があつたうえで採納されたと思います。令和6年以降、これらの採納不動産の行く末について、町民にわかるようなお答えをいただきたい。

所有者から寄附の申出があつた物件を採納するにあたり、その判断を総括的に適正な事務処理をし、行政運営に支障をきたさないようにするために他の自治体が制定している寄附採納事務取扱規定または、要綱の制定が必要だと思いますがその取組について伺います。



道道沿いにある旧社屋と住宅

1. 寄附採納した不動産について
2. 土地建物の寄附採納事務取扱規定の制定について

石垣町長

一点目について、平成27年10月に採納以降の不動産の利活用について、行政財産としての活用はもとより、任意団体や公益団体による活用、また民間事業者による活用も含め、様々な視点



小池 豊 議員

での活用の可能性を検討してきました。

現在、民間企業の2社から利活用に関する提案があり、1社は、観光案内所、コミュニティスペース、貸しオフィス、レンタルサイクル拠点としての活用を企図しており、他の1社はシェアハウス、コインランドリー、コワーキングスペース、DIYスペースとして活用を企図しています。行政として、当該不動産の機能をフルに活用できる効率的で複合的な施設利用に向け、運営や管理に関する具体的な手法について検討中であり、今後、詳細の協議をすすめていく考えであります。

これらの提案を踏まえたうえで、指定管理制度による運営や物件の将来的な譲渡の可能性などと、助成制



度や交付金事業等による施設整備に向けた資金手当てなど、運営や管理に関する具体的な手法、事業展開の可能性について、引き続き内部協議を進めていきます。

本不動産については、改修や解体など、相応のコストを要することから、現状における施設の利活用について、国費や民間資金を含む財源の確保と民間の起業等による事業への参画を前提にすすめる考えであります。

一点目について、現在、関係する規程や要綱整備の検討はしておりません。不動産の建物を伴う寄附の相談や申出について、将来的な行政課題の解決に向けた先行取得を含め、慎重に判断し、適宜、議会とも協議をしながら進めていきます。

小池議員 (再質問)

採納された当初は再利用することだったが、今日まで再利用ができずとの町長の答弁であり、具体的な使

用について検討とあるのは何か。

石垣町長

必要な施設としてこの10年間結論が出せなかった。今後も行政財産の活用としては難しいと思います。

小池議員

長い間判断が鈍って結果が今の答弁であるが、建造物は街の中心部であり景観を損なうので、今後、効果のある取り組みをしていただきたい。

石垣町長

今後、条件がまとまってきたら、許可するかしないかを含め、議会と協議をさせていただく考えです。

問 中川町の畑作の現状と課題は

答 次世代の継承に向け適切な対策を講じる

植村議員

中川町における農業は、天候不順による作柄不良の被害が例年になく深刻な年でありました。さらに、今後も一時的な大雨や高温障害による農産物の品質低下、気候変動の影響が長きにわたり拡大することが懸念されます。また、集中豪雨の発生頻度や降雨強度の増加による農地の湛水被害のリスク増加も予測されます。また、担い手不足や高齢化も進行しています。

①農地の湛水被害が起きた場合の対策・対処法について

②担い手の高齢化、次世代の担い手の減少の解決策について

③スマート農業・RTK基地局の推進は

④共和・安川地区の今後の農業政策について

石垣町長

1点目の対策・対処は、令和4年と5年の大雨は幸いにして甚大な被害は免れたことで、排水機場における除塵作業や燃料費並びに排水路維持費の補正など、今後の排水対策に向け、必要な対策を実施しました。



町内に広がる耕作地

2点目の担い手の高齢化・後継者の減少に対する解決策は、畑作・園芸作物分野における新規就農は、初期投資が比較的低額なことから設備投資可能な施設園



植村美記夫 議員

芸の奨励が現実的と思われる。関係機関との協議、連携を図りながら、後継者対策を含め新規就農事業の推進を図ります。高齢化や人口減少下にあたっては、農地が利用しやすくなるよう集約化に向け次世代の担い手に農地を継承させるよう推進します。

3点目のスマート農業について

3点目のスマート農業について、デジタル化した技術の導入が想定され、ドローンや無人運転トラクターは、農薬や肥料の重複散布を防止するなど、農作業の効率化と生産性・収益性を向上させることが実証され、普及局面に移行しつつあります。RTK基地局については自動走行農機などの導入効果を高めることが実証されており、普及拡大に必要なところもあると考えます。



4点目の共和・安川地区の農業政策については、今後の高齢化による離農、さらに農地の遊休化が懸念されていることから、農協の振興作物、販売戦略等も考慮のうえ、地域の農業者や関係機関・団体と連携し、本地区の持続的な営農について検討いたします。

植村議員 (再質問)

誉地区の旧河川は高低差が少なく、天塩川の河床も変化しており、土砂がたまりやすい。何らかの対処は。

石垣町長

令和6年度に道営事業で土砂のくみ上げを行います。国有林から土砂が流れてくることの影響が大きく、土砂の流出防止について、要望を強化したい。

植村議員

農家の担い手や後継者問題の解決には、利益の上がる農業を目指さないとならない。農産物の高付加価値

化などの考えは。

石垣町長

資材や燃料費の高騰など、経営環境は厳しい。地域おこし協力隊の地場産のチーズ加工の取り組みなどと連携していきたい。

植村議員

スマート農業の推進について、今後の考え方や、どのような支援が考えられるのか。

石垣町長

費用対効果の検討も必要であり、JAや農業者、関係機関と十分に相談しながら調査検討したい。



放牧される乳用牛

町の令和6年度予算を審議

3月13日と18日の2日間、令和6年度一般会計ほか、5つの会計予算の審議が行われました。事業の計画性や効率、福祉向上、経済効果、コスト削減、健全な財政など様々な視点から質疑が行われ、予算の妥当性が審議されました。最終日には町より提出された予算案が原案のとおり可決され、新年度に向けたスタートが切られました。

一般会計・特別会計

| 区分 | 令和6年度当初予算 | 令和5年度当初予算 | 増減額 |
|----------|-------------|-----------|----------|
| 一般会計 | 39億9900万円 | 40億1500万円 | △1600万円 |
| 国民健康保険 | 1億6551万円 | 2億2768万円 | △6217万円 |
| 介護保険 | 2億8196万円 | 2億6490万円 | 1706万円 |
| 後期高齢者医療 | 3661万円 | 3378万円 | 283万円 |
| 簡易水道事業 | 注1 4億766万円 | 2億4692万円 | 1億6074万円 |
| 農業集落排水事業 | 注1 1億8288万円 | 1億1662万円 | 6626万円 |
| 合計 | 50億7362万円 | 49億490万円 | 1億6872万円 |

主な質問事項

歳入全般（一般会計ほか）

問 基金残高の減少が毎年続いており、新年度予算も前年より取り崩し額が増加している。今後の取り組みはどのように考えているのか。

答 厳しい財政状況が続いている。アフターコロナの経済対策や物価高騰への対応、福祉施設の健全運営などで、支出額が増大している。福祉や医療なども含め、支出の抑制策や借金の減少等に取り組みたい。

問 普通交付税が前年度より減少しているが、要因は何か。

答 町の固定資産税が、変電所などの民間投資により増加している。町の収入が増加すると交付額が減少する仕組みのため。

問 ふるさと寄付金の収入が個人800万円で計上されているが、目標を高く設定し、それに向けて努力すべ

きではないか。

答 5年度の実績見込みと同程度で計上したが、特産品の開発やPRなど取り組みを強化していく。



総務課関係（歳出）

問 旧佐久小学校が閉校からかなり経過するが、利活用や解体の見通しは。

答 学校施設は他の目的に転用するのが難しいが、民間活用の支援も視野に入れ、適切な方策を探りたい。

問 町の120周年事業が5年度から6年度の開催に延期されたのはなぜか。

答 当初は秋に表彰式を予定していたが、スタートが遅

れ3月開催の見込みとなった。表彰者選考委員会より高齢者の出席に配慮し、6年度に行うこと、協賛事業を実施してはどうかと提言があり、6年度に開催することにした。反省し、予算の執行管理を厳しく行っていく。

問 建築費が高騰しているが新築やリフォームに助成する住まいの安心応援事業に変更はないのか。

答 現行の制度は6年度までとされている。7年度以降に向けて、ゼロカーボンや子育て支援なども含めて、制度設計を行いたい。

※注1

簡易水道事業と農業集落排水事業については、令和6年度より会計処理の方法が特別会計から公営企業会計に変更となりました。このため、会計処理上、予算総額が大きくなっています。

問各地の中川会の現状はどのようになっているのか。

答旭川、札幌、東京に3つの中川会があるが、会員の高齢化と減少が共通する課題となつている。何らかの対応を考えたい。



旭川中川会交流会の様子

住民課関係(歳出)

問町立診療所が4月から新体制となるが、診療体制や入院病棟再開の見通しは。

答常勤医2名が隔週交代で月曜日から水曜日まで診察にあたり、それ以外の曜日は派遣医師が診察を行う。

問常勤の看護師が現在4名いるが、入院病棟の再開には6〜7名が必要で、看護師確保に向けて努力を続けて

いるが、4月からの再開は厳しい見通し。

問週疎地での医師や看護師の確保は苦勞が大きいことを理解するが、将来的な検討は。

答労働時間の制約など、医療現場は益々厳しくなる。医師の確保、24時間救急体制の維持の2点を最優先として、指定管理期間が終了する3年後に向け、特養やグループホームも含めた医療・福祉・介護の体制を整えたい。

問新型コロナウイルスのワクチン接種はどのようになるのか。

答6年度からは非課税世帯と生活保護の方が接種する場合は、国が助成する見込み。それ以外の65歳以上の接種希望者を町が助成する予定です。

問幼児センターから小学校に入学するときの連携はとられているのか。

答現場の職員間でも複数年

の成長を見ながら、情報共有を行っている。教育委員会、住民課とも連携がとられている。

問入所者の減少で特養とグループホームの指定管理委託料が大幅に増加しているが、特養の建て替え計画は。

答本町や周辺地域でも毎年人口が減少しており、待機者がいない状況が続くと思われる。特養の定員見直しやグループホームのあり方、医療との連携など専門的な協議を進めていく。



入所者が減少している一心苑

産業振興課関係(歳出)

問移住体験住宅の維持管理にも一定の予算が掛かって

いるが、今後も継続しているのか。

答人口減少が続く中、移住定住政策は重要なテーマ。民間企業や協力隊の力も活用し、民間へ軸足を向けたい。

問町産牛肉開発事業の進捗と、新年度の取り組みは。

答4年度から飼養管理、と畜、枝肉加工、商品化などの試験を行い、問題点が明らかになってきた。新年度は町外へ処理加工の委託、町内飲食店のメニュー開発などに取り組む。

問町に地域おこし協力隊が多く着任しているが、住民との接点を増やす取り組みとしてはどうか。

答隊員それぞれが、強い目的意識をもって着任している。住民とのコミュニケーションが図られ、ネットワークが広がり、定住に繋がるよう考えたい。

問地域商社とサテライト(ナカガワとナカガワ)の

連携事業の国の交付金が6年度で終了するが、その後の計画をどうするのか。

答地域商社は、移住定住や体験観光、特産品開発などの業務を担えるよう進めている。サテライトは従前のままだと継続は困難だと思ふが、日大店の活用など継続できる形を模索したい。

問温泉の建て替えについては、町民も心配している。今後のスケジュールはどのように考えているのか。

答温泉の基本計画修正業務を9月に補正しており、3月末に出来る。その後、基本設計に移行していくが、6月あるいは9月に補正提案できるように進めたい。



建て替えが検討されている温泉

問畑作経営安定事業で農業機械購入費の助成を行うが、価格が高騰している。上限額の見直しなどの考えは。

答物価高騰は理解するところだが、適正な補助率や上限額について、商工業や一般対象も含めてバランスの取れた整理を行いたい。

問昨年は熊の目撃が町内でも多かったが、市街地付近に出没した場合の対策はどのように考えているのか。

答駆除技術の向上を図るため研修会を行っている。市街地に近づかないよう、草刈りや追い払いなど、侵入を防ぐ対応が基本となる。

問旧町営牧場の利活用策は検討しているのか。植林などの考えは。

答どのような利活用が可能か検討中。樹林化も考えられるが、北大研究林の隣接地でもあり、十分な協議が必要と考える。

環境整備課関係(歳出)

問小型ロータリー除雪車を購入するが、更新のタイミングは適切ななのか。

答大型ロータリー除雪車と違い、夏期間は草刈りにも活用していたので、機械に掛かる負担も大きく、近年は故障も増加していたため。



更新する小型ロータリー除雪車

問町道除雪では、時期的に車のすれ違いが難しい時や、交差点の見通しが悪いことがある。安全対策を強化してはどうか。

答日々、町道のパトロールを行い、限られた台数の中で除排雪作業を行っている。北海道とも連携をとりながら、道道との交差点の見通

し確保など、一層努力したい。

問公営住宅の営繕は、どのタイミングで実施しているのか。

答修繕費が無駄にならないよう、入居が決定してから行っている。

問ひばり団地で古い住宅が空き家となっているが、解体の予定はあるのか。

答公営住宅の長寿命化計画が6年度に見直しとなる。その中で解体と位置付ければ国の補助対象となるので、7年度以降に解体したい。

教育委員会関係(歳出)

問新しい学校づくり検討委員会では、誰が、どのようなことを検討するのか。

答子育て世代を中心に、教育に関する意見を広く集めたい。子どもの人数が減る中、義務教育学校や、学校行事の小中合同化など、長期、短期の将来像を議論したい。

問中央小の開校50周年記念事業ではどのような取り組みを検討しているのか。

答同窓会が中心の実行委員会が企画しているが、児童を対象とした講演会の実施を検討している。



中央小学校の新一年生

問小学校で単式学級を維持するため、町費で教員を採用するが、児童数が減少する中、今後も続けていくのか。

答以前も1名あるいは2名を一時的に採用してきた。5年先には全クラスが複式対象となる可能性があるが、義務教育学校も含め将来の対応を検討していきたい。

問中学校の部活動の地域移行は、保護者から不安の声も聴くが、どのように進んでいくのか。

答学校の部活動から地域のスポーツ活動へと変革していくもの。地域の方々に、指導者、マネージャー、送迎など幅広く関わってほしいと考えており、説明の機会を作りたい。

問トレセンのアーリーナの休止が続いているが、今後の活用の考え方は。

答従前同様に使用するには、数千万円の改修費用が必要となる。施設も老朽化しており、町内の利用団体と相談しながら、低コストで活用できる着地点を見つけた。



修繕が必要なトレーニングセンター

農業者や中央小PTAと懇談会を実施

町議会では多くの住民からお話を伺い、今後の議会でのより良い審議に役立てることを目的に、各団体との懇談会を順次開催していきます。1月には農業者の方々と、2月には中央小PTAの方々と懇談会を行いました。



農業者と議会の懇談会

農業者との懇談では、農業の未来に向けた意見を交換
1月25日に農業者とJA職員14名と経済常任委員会の4名が、JA北はるか中川支所で意見交換を行いました。
新規就農者の支援、圃場の取り付け道路の拡幅、農

業機械のIT化、災害時の給水対策など、持続的な農業ができるような様々な意見が交わされました。

中央小PTAとの懇談会では、子育て環境の意見を交換

2月14日に中央小PTAの保護者5名と総務常任委員会の4名が、ちやいむで意見交換を行いました。
トレセンアリーナの冬期の活用、公園の整備、子ども弁当の回数増加、児童クラブの職員不足など、子どもたちの体力や健康、教育などの面から意見が交わされました。

定例会の一般質問や予算審議で意見を反映

懇談会で出された意見やアイデアは、さつそく3月の第1回定例会で、各議員から質疑や意見として活用されています。
一般質問では、植村美記夫議員から「スマート農業

の推進」「作業機械の自動操舵に向けた課題」「共和・安川地区の今後」を町に質問、若山真一議員からは「子どもの遊び場の改善」「食育や配食の充実」を質問するなど、農業者やPTAからの意見を参考に課題解決に向けた質疑が行われました。また、新年度予算の審議においても、他の議員から「農作業機械の価格高騰への対応」、「部活動の地域移行の情報提供」などの意見や質疑が出され、町の姿勢や改善点などを質しています。

今後、町内の各団体との懇談会を積み重ね、より良いまちづくりに向けて議会活動を進めていきます。



中央小PTAと議会の懇談会

議会目誌

- 2月**
- 13日 第2回議会運営委員会
 - 第3回全員協議会
 - 中央小PTAとの懇談会
 - 14日
 - 19日 上川町村議会議長会定期総会【旭川市】
 - 24日 旭川中川会交礼会【旭川市】
 - 28日 第4回全員協議会
 - 第3回議会運営委員会
- 3月**
- 4日 上川北部消防事務組合議会定例会【名寄市】
 - 5日 第4回議会運営委員会
 - 西天北五町衛生施設組合議会定例会【幌延町】
 - 7日 第5回全員協議会
 - 第1回定例会（議案審議）
 - 12日 定例会（一般質問）
 - 13日 定例会（予算審議）
 - 16日 札幌中川会交流会【札幌市】
 - 18日 定例会（予算審議）
 - 縮小時代の議会を考える講演会【和寒町】
 - 24日

編集後記

春の訪れと共に、議会では、新たな一歩を踏み出す準備が整いつつあります。第一回定例会より一般質問のインターネットによるYouTube配信を導入しました。多くの方々が議会の活動を身近に感じ、議会と地域社会との距離が一層縮まることを期待しています。また、議会では地域の課題に真摯に向き合い、解決策を模索する取り組みも進行中です。皆さまからのご意見やご要望は、我々の政策立案や施策の方向性に大きな影響を与えます。ぜひ、地域の声をお聞かせいただき、議会活動に参加していただければ幸いです。

今後も地域の皆さまとの緊密な連携を大切にし、地域社会の発展と皆さまの幸福に貢献してまいります。どうぞご期待ください。

（英責）

議会広報特別委員会

委員長 佐々木英和
委員 若山 真一

